

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		25,047		15,853		13,595	
2. 受取手形	3	2,223		1,422		2,151	
3. 売掛金	3	53,915		55,563		72,472	
4. 有価証券		33,258		21,615		24,177	
5. たな卸資産		16,856		12,128		15,625	
6. 短期貸付金		31,528		32,358		35,885	
7. その他		19,606		12,382		18,318	
貸倒引当金		- 6,039		- 1,684		- 1,446	
流動資産合計		176,395	53.2	149,639	49.7	180,781	52.2
固定資産							
有形固定資産	1						
1. 建物		25,334		24,599		25,242	
2. その他		18,804		18,294		18,349	
計		44,139		42,894		43,592	
無形固定資産		6,242		8,861		7,441	
投資その他の資産							
1. 投資有価証券		77,681		66,146		86,857	
2. 繰延税金資産		-		16,913		12,184	
3. その他		27,344		16,868		15,904	
貸倒引当金		- 37		- 300		- 357	
計		104,989		99,627		114,588	
固定資産合計		155,371	46.8	151,383	50.3	165,622	47.8
資産合計		331,767	100.0	301,023	100.0	346,404	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,875		1,136		1,705	
2. 買掛金	4	16,911		14,633		21,617	
3. 短期借入金		2,413		5,263		6,575	
4. 長期借入金(一年以内 返済予定)		-		2,000		19	
5. 社債(一年以内償還予 定)		10,000		10,000		10,000	
6. 未払法人税等		1,129		37		116	
7. 従業員賞与引当金		4,164		2,996		4,912	
8. その他	4	10,485		9,055		12,355	
流動負債合計		46,980	14.2	45,122	15.0	57,303	16.6
固定負債							
1. 社債		40,000		30,000		40,000	
2. 長期借入金		3,944		9,785		11,837	
3. 退職給付引当金		44,563		30,881		35,826	
4. その他の引当金	2	2,377		395		1,493	
5. その他		1,010		1,033		1,011	
固定負債合計		91,894	27.7	72,094	23.9	90,168	26.0
負債合計		138,875	41.9	117,217	38.9	147,472	42.6
(資本の部)							
資本金							
		32,306	9.7	32,306	10.7	32,306	9.3
資本準備金							
		35,020	10.6	35,020	11.7	35,020	10.1
利益準備金							
		5,058	1.5	5,372	1.8	5,152	1.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		16,672		16,577		16,672	
2. 中間(当期)未処分利 益		96,130		92,926		104,384	
その他の剰余金合計		112,803	34.0	109,503	36.4	121,057	34.9
その他有価証券評価差額 金							
		7,702	2.3	1,601	0.5	5,394	1.6
資本合計		192,892	58.1	183,805	61.1	198,931	57.4
負債資本合計		331,767	100.0	301,023	100.0	346,404	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		91,442	100.0	85,740	100.0	202,753	100.0
売上原価		60,819	66.5	59,024	68.8	136,339	67.2
売上総利益		30,623	33.5	26,716	31.2	66,413	32.8
販売費及び一般管理費		27,492	30.1	26,616	31.1	57,937	28.6
営業利益		3,131	3.4	100	0.1	8,476	4.2
営業外収益	1	3,151	3.5	3,255	3.8	6,117	3.0
営業外費用	2	2,098	2.3	3,215	3.7	5,040	2.5
経常利益		4,184	4.6	139	0.2	9,553	4.7
特別利益	3	36,420	39.8	1,487	1.7	47,991	23.7
特別損失	4	17,327	18.9	11,804	13.8	23,647	11.7
税引前中間(当期)純 利益又は純損失		23,277	25.5	- 10,177	- 11.9	33,896	16.7
法人税、住民税及び事 業税		3,195	3.5	320	0.4	56	0.0
法人税及び住民税還付 金		197	0.2	-	-	255	0.1
法人税等調整額		4,726	5.2	- 1,363	- 1.6	9,503	4.7
中間(当期)純利益又 は純損失		15,553	17.0	- 9,134	- 10.7	24,592	12.1
前期繰越利益		80,576		102,061		80,576	
合併引継未処分利益		-		-		228	
中間配当額		-		-		921	
中間配当に伴う利益準 備金積立額		-		-		92	
中間(当期)未処分利 益		96,130		92,926		104,384	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 ...総平均法による原価法 製品、仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>

		<p>(会計処理の変更) 製品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当中間会計期間より個別法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>	
項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 ~ 50年 機械及び装置 4 ~ 7年	(1) 有形固定資産 同左

	<p>(2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)従業員賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 執行役員の退職金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 債務保証及び保証予約等について、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 執行役員の退職金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>

<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
---------------------------------	--	-----------	--

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>7. その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜き方式によっ ています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
---	---	-------------------------	-------------------------

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金については、前中間会計期間においては「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、前事業年度において退職給与引当金の全額を流動負債「その他」及び長期未払金に振替えたため、当中間会計期間では「その他の引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は11,984百万円です。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>また、前事業年度に計上した調整年金及び適格退職年金の過去勤務費用未払金が期首における未積立退職給付債務を上回っていたため、1,653百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5百万円減少し、経常利益は1,542百万円の減少となり、税引前中間純利益は110百万円増加しています。</p> <p>なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>調整年金及び適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用計上しておりましたが、前事業年度の下半期より債務確定時に費用処理する方法に変更しました。なお、前中間期において前事業年度の下半期と同様の方法を採用した場合に比べ、税引前中間純利益は18,662百万円増加しています。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>また、前事業年度末に計上した調整年金及び適格退職年金の過去勤務費用未払金が期首における未積立退職給付債務を上回っていたため、1,653百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,595百万円増加し、経常利益は3,082百万円、税引前当期純利益は1,429百万円減少しています。</p> <p>なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更していません。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は62百万円減少し、税引前中間純利益は136百万円増加しています。なお、その他有価証券の時価評価に係る評価差額13,291百万円については、税効果額5,589百万円を控除した7,702百万円を資本の部に計上しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示していません。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は4,082百万円減少し、投資有価証券は4,082百万円増加しています。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は127百万円、税引前当期純利益は1,558百万円減少しています。なお、その他有価証券の時価評価に係る評価差額9,309百万円については、税効果額3,914百万円を控除した5,394百万円を資本の部に計上しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券等のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示していません。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は3,853百万円減少し、投資有価証券は3,853百万円増加しています。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は61百万円減少し、税引前中間純利益は61百万円減少しています。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は15百万円、税引前当期純利益は15百万円増加しています。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,272百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,305百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,089百万円
2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金425百万円、執行役員退職給与引当金116百万円及び債務保証損失引当金1,835百万円が含まれています。	2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金280百万円及び執行役員退職給与引当金114百万円が含まれています。	2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金454百万円、執行役員退職給与引当金128百万円及び債務保証損失引当金910百万円が含まれています。
3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 7,813百万円 売掛金譲渡残高 16,188百万円	3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 6,285百万円 売掛金譲渡残高 15,219百万円	5 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 7,530百万円 売掛金譲渡残高 16,460百万円
4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務5,019百万円を含んでいます。	4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,501百万円を含んでいます。	4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,248百万円を含んでいます。

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金1,193百万円の保証を行っております。</p> <p>下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っております。</p> <p>蘇州横河電表有限公司</p> <p>50百万円</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p>297百万円</p> <p>(2,757千米ドル)</p> <p>計</p> <p>347百万円</p> <p>金融業務の委託先である当社関係会社の貸付金に対する債務保証</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金955百万円の保証を行っています。</p> <p>下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>蘇州横河電表有限公司</p> <p>50百万円</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p>431百万円</p> <p>(3,614千米ドル)</p> <p>計</p> <p>481百万円</p> <p>金融業務の委託先である当社関係会社の貸付金に対する債務保証</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金1,077百万円の保証を行っています。</p> <p>下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>蘇州横河電表有限公司</p> <p>50百万円</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p>502百万円</p> <p>(4,059千米ドル)</p> <p>計</p> <p>552百万円</p> <p>金融業務の委託先である当社関係会社の貸付金に対する債務保証</p>

横河商事(株)			
	4,265百万円		
株横河サーテック			
	749百万円		
横河マルチメディア(株)			
	646百万円		
その他の関係会社3社			
	508百万円		
計	6,170百万円		
(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用 立替個人口座)の従業員借越残高に 対する保証予約	(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用 立替個人口座)の従業員借越残高に 対する保証予約	(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用 立替個人口座)の従業員借越残高に 対する保証予約	(2) 保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用 立替個人口座)の従業員借越残高に 対する保証予約
株富士銀行	株富士銀行	株富士銀行	
	110百万円	98百万円	84百万円
関係会社の社債発行に対する金融 機関の保証予約等	関係会社の社債発行に対する金融 機関の保証予約等	関係会社の社債発行に対する金融 機関の保証予約等	関係会社の社債発行に対する金融 機関の保証予約等
横河ファイナンシャルサービス(株)	横河マネジメントサービス(株)	横河マネジメントサービス(株)	
	2,000百万円	2,000百万円	2,000百万円
			(注)横河ファイナンシャルサービス(株) は当期において横河マネジメントサ ービス(株)に商号を変更しています。

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河ファイナンシャルサービス(株)</p> <p>12,865百万円</p> <p>横河イビデンコンポーネンツ(株)</p> <p>4,075百万円</p> <p>横河パイオニクス(株)</p> <p>986百万円</p> <p>Yokogawa International Finance B.V.</p> <p>1,080百万円</p> <p>その他7社</p> <p>1,708百万円</p> <p>計</p> <p>20,714百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は12,200千米ドル、5,827千オーストラリアドルであります。</p>	<p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株)</p> <p>10,714百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)</p> <p>3,822百万円</p> <p>横河パイオニクス(株)</p> <p>822百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V.</p> <p>1,301百万円</p> <p>その他6社</p> <p>1,948百万円</p> <p>計</p> <p>18,608百万円</p> <p>(注)横河イビデンコンポーネンツ(株)は当中間期において横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しています。</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は23,856千ダッチギルダー、26,000千人民元、6,196千オーストラリアドルです。</p>	<p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株)</p> <p>10,797百万円</p> <p>横河イビデンコンポーネンツ(株)</p> <p>3,107百万円</p> <p>横河パイオニクス(株)</p> <p>955百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V.</p> <p>1,337百万円</p> <p>その他7社</p> <p>2,091百万円</p> <p>計</p> <p>18,288百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は7,076千米ドル、25,321千ダッチギルダー、7,345千オーストラリアドルです。</p>
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>6</p>

(注記事項)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 1,926百万円</p> <p>諸施設賃貸料 671百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 2,108百万円</p> <p>諸施設賃貸料 751百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取配当金 2,431百万円</p> <p>諸施設賃貸料 1,425百万円</p> <p>為替差益 1,188百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 559百万円</p> <p>諸施設賃貸費用 342百万円</p> <p>たな卸資産処分損 565百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 473百万円</p> <p>諸施設賃貸費用 488百万円</p> <p>たな卸資産処分損 637百万円</p> <p>為替差損 378百万円</p> <p>損害賠償金 673百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>社債利息 1,125百万円</p> <p>諸施設賃貸費用 768百万円</p> <p>たな卸資産処分損 1,294百万円</p>
<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 34,331百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>債務保証損失引当金戻入額 910百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 45,394百万円</p>
<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>出資金評価損 4,433百万円</p> <p>投資有価証券評価損 10,059百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 10,466百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>出資金評価損 4,500百万円</p> <p>投資有価証券評価損 11,044百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p>	<p>5 減価償却実施額</p>	<p>5 減価償却実施額</p>

有形固定資産	2,114百万円	有形固定資産	2,536百万円	有形固定資産	4,757百万円
無形固定資産	957百万円	無形固定資産	1,261百万円	無形固定資産	2,022百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>(有形固定資産) その他 984 559 424</p> <p>合計 984 559 424</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 206百万円</p> <p>1年超 218百万円</p> <p>合計 424百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>(有形固定資産) その他 1,631 825 806</p> <p>合計 1,631 825 806</p> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 275百万円</p> <p>1年超 530百万円</p> <p>合計 806百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円)</p> <p>(有形固定資産) その他 1,115 590 525</p> <p>合計 1,115 590 525</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 213百万円</p> <p>1年超 312百万円</p> <p>合計 525百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>

	支払リース料 105百万円	支払リース料 149百万円	支払リース料 213百万円
	減価償却費相当額 105百万円	減価償却費相当額 149百万円	減価償却費相当額 213百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 20百万円	1年内 20百万円	1年内 18百万円
	1年超 35百万円	1年超 19百万円	1年超 26百万円
	合計 55百万円	合計 39百万円	合計 45百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	454	524	70
合計	454	524	70

当中間会計期間

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)

子会社株式	-	-	-
関連会社株式	5,633	5,410	- 223
合計	5,633	5,410	- 223

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末（平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	13,759	9,886	- 3,873
合計	13,759	9,886	- 3,873

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	785円12銭	748円14銭	809円71銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失	63円31銭	- 37円18銭	100円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

平成13年11月13日開催の取締役会において、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第126期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)中間配当金として、一株につき3円75銭(総額921百万円)を支払うことを決議しました。